

この機動研究成果報告書は、加筆・修正および編集を行い改めてeBook（EPUB/PDF）として刊行されました。無料でダウンロード可能ですので、eBook版をご利用ください。なお、第1章、第2章、第6章、第8章については、本報告書の内容に誤りがありましたので該当章の末尾に正誤表を掲載しました。お詫びして訂正いたします。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202403_02.html

第7章

日本の対ラオス経済協力の歩み

——贈与偏重の脱却が課題——

ケオラ スックニラン

経済基礎データ

GDP (2022 年)	157 億米ドル
一人当たり GDP (2022 年, 名目)	2,088 米ドル
一人当たり GNI (2022 年, 名目)	2,360 米ドル
人口 (2021 年)	730 万人
ミレニアル世代比率 (2021 年)	24.2%
Z 世代比率 (2021 年)	50.2%
α 世代比率 (2021 年)	21.0%
失業率 (2021 年)	2.6%
貧困率 (国内基準、2018 年)	18.3%
貧困率 (国際基準、2018 年)	7.1%
インフレ率 (2022 年)	22.9%
名目為替レート (2022 年平均)	1 米ドル = 14,035 キープ
経常収支の対 GDP 比率 (2021 年)	2.37%
輸出の対 GDP 比率 (2022 年)	52.1%
輸入の対 GDP 比率 (2022 年)	46.1%
輸出上位 3 品目 (HS2 桁)	27 (電力) 71 (貴金属) 26 (銅・鉄鉱石)
輸入上位 3 品目 (HS2 桁)	27 (石油) 85 (電気製品) 87 (鉄道以外の乗り物)
日本の直接投資 (2022 年)	800 万円
日本の援助実績 (OECD/DAC 報告基準、 支出純額ベース、2020 年)	8,350 万米ドル

(注) 世代別人口比率は、ミレニアル世代を 25～39 歳、Z 世代を 10～24 歳、α 世代を 0～9 歳として算出。貧困率 (国際基準) は 1 日 2.15 ドル (2017 年 PPP) 未満で生活する人の比率。

(出所) 世代別人口比率は Laos Statistical Information Service、インフレ率はラオス銀行、輸出入上位品目は Global Trade Atlas、日本の直接投資は財務省 (https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)、日本の援助実績は外務省国際協力局編 (2021)、その他は World Development Indicators ウェブサイト。

2022 年の経済概況

2022 年の GDP 成長率は 4.4%であった。2021 年第 3 四半期から 2022 年第 4 四半期まで、6 期連続で前期を上回る成長となった。成長率への主な貢献の内訳は、ラオス・タイ第 5 メコン友好橋、ラオス・タイ鉄道などの建設業が 0.8%、外国人観光客の受入再開により回復したサービス業が 0.6%、ラオス・中国鉄道開業で急拡大をした輸送・倉庫業が 0.4%、電力業が 0.3%であった。一方で課題は、キープがドルに対して 51%下落した。輸入依存度が高いラオスで、為替レートと強く連動するインフレ率は、燃料価格の高騰を中心に、前年の 6 倍に相当する 23%に急増し、国民の生活に大きな影響を及ぼしている。

はじめに

政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA) には贈与と返済が必要な政府貸付け等がある。贈与はさらに、無償資金、国際機関を通じた贈与と技術協力に分けられる。多くの先進国では、政府機関以外の民間非営利団体による援助も活発である。

1969 年に始まった日本のラオスに対する経済協力は政府資金及び民間非営利団体を中心に行われてきた。うち政府資金による協力の歴史は古く、戦後処理の一環として 1959 年に合意された準賠償 (経済技術協力協定等無償援助) にさかのぼる。1941 年にインドシナに進出した日本軍がラオスに部隊を移動させたのは 1945 年 3 月になってからであり、またその過程で戦闘行為はフランス軍との小規模の交戦にとどまった (菊池 2019)。終戦までの数か月の占領で日本は、ラオスにおけるナショナリズムを刺激し、その後のフランスからの独立宣言に大きな影響を与えた (スチュアート-フォックス 2010)。日本はラオスに対して、大規模な戦闘や長期間の占領があったマレーシアやシンガポールの約 3 分の 1 に相当する約 278 万米ドルと 10 億円の準賠償を決定した。その後 1969 年に日本の ODA が始まり、2020 年までの約半世紀の間、ラオスに対して総額約 25 億米ドルの ODA を供与した。

計画経済が導入された 1976 年までに贈与を含めた年間の合計供与額は 1000 万米ドルを超えたが、1976 年から 1986 年までの間は、供与額が年間数 100 万米ドルに縮小した。しかし、1986 年に市場経済化政策である新思考政策 (山田 2010) を発表すると、翌年年には年間 1000 万米ドル以上に急増し、以降 2020 年まで経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD) が定義した ODA ではほぼ全期間を通じて、ラオスの最大の援助国となっている。1965 年には初代海外協力隊の 26 名のうち、5 名がラオスに派遣され、2022 年までにタイの 757 名、ベトナムの 496 名を超える合計 872 名がラオスに派遣された。1989 年には文部省の国費留学生の受入れを再開し、大学、高専、専門学校で学ぶため、毎年 10 人前後のラオス人が

来日した。2000年からは年間約20人の政府の役人を受け入れ始め、英語による修士課程で学ばせるなど、インフラ整備と人作りに重点をおいた日本のODAは、ラオスが1990年代に平均7%を超える経済成長を実現する原動力となった。

他方、2022年現在、ラオスには12の日系の非政府組織が活動している。さらには多くの日本国内の団体、学校などが集めた資金、または個人的寄付による学校建設が継続的に行われている。このように、ラオスは日本の公的及び非営利組織にとって、人口規模と比較して大きな支援対象となっている。一方、経済成長が期待される国を中心に供与される政府貸付け等（有償資金協力、または円借款）は未だ限定的である。貿易や直接投資などの経済的つながりも相対的に小さい。例えば、2021年のラオスの外国貿易に占める日本との貿易の割合は約5%（3億米ドル強）にとどまっており、利用するデータによって若干変わるが、1990年代以降の日本の直接投資のシェアも約3%に過ぎない。国別ODAと直接投資のデータを用いた木村・戸堂（2010）は日本のODAは直接投資を引き起こす効果があると指摘していることを考えるとラオスはいまのところその例外となっているようである。しかしながら、ラオスに隣接する国に設立された日本の生産拠点からの輸出額は小さくない。ラオスのように直接遠方の国と貿易できない内陸国との経済関係を評価するうえで、隣接する国を介した間接的なやりとりは重要であるが、そうした関係は十分に精査されていない。

2000年に入ってから、OECDが定義するODAとは異なるが、世界第2の経済大国に成長した中国による援助と直接投資が急拡大した。地理と文化的な理由から経済関係がもっとも深いタイは、借款を中心とした援助を徐々に増加させている。ラオスと特別な関係にあるベトナムも経済成長と共に、ラオスとの貿易、およびラオスに対する投資や援助を着実に増やしている。この結果、ODAでも日本の相対的なシェアが低下している状況である。しかし一方で、日本は韓国と並んで、国境を接するタイ以外の新たな出稼ぎ先となりつつある。日本の技能実習生の受け入れはまだ1000人弱と少ないものの、2023年には100%増の勢いで拡大すると予想されている。輸送コストの高さのために隣接する国以外との直接の貿易や投資が停滞しているラオスにとって、新たな経済交流の可能性として注目されている。

本稿の目的は3つである。第1は、これまでの日本の対ラオス経済協力について整理し、これまでの援助が贈与を中心に行われ、ラオス経済の成長の礎となった一方、贈与偏重の状況から脱却できない状況にあることを明らかにする。第2は貿易と投資の統計を用いて、直接の経済交流が停滞しているのに対し、ラオスに隣接する日系企業の製造拠点を介した間接的な貿易や投資は少なくない現状を浮き彫りにする。そのうえで、更なる経済関係の深化のために解決しなければならない課題を考察する。第3では、人材交流を中心に新たな経済協力の現状と今後の可能性を検証し、「おわりに」ではまとめと今後の両国の経済協力関係を展望する。

第1節 贈与を中心とした日本のラオスに対する政府開発援助

日本とラオスは1959年に賠償請求権を放棄した国に対して行われる経済協力である準賠償（経済技術協力協定等無償援助）に合意した。準賠償で得られた資金は主に、ラオスの最初の大規模ダムであるナム・グム水力発電所の調査・設計に使われた。第1期の建設は、アメリカ、日本、オランダ、カナダなどの10か国から集まった約3000万米ドルの贈与で賄われた。その後の拡張には、1969年からはじまった日本のODAが投入されている。ラオスの首都圏への電力供給を目的としたナム・グム水力発電所は、経済合理性から1972年にタイへの輸出を開始し、1970年代には主な外貨獲得源となった。こうした実績を経て、1990年代には「ASEANのバッテリー」となるという計画（電力立国構想）が打ち出されるにいたった。水力を中心とした電力の輸出はコロナ禍の2020年に鉱物を抜き、ラオスの最大の輸出品目となった。2022年には輸出の3割に相当する22億米ドルが電力の輸出となっている。ナム・グム発電所は、無償資金協力を中心とした支援関係から経済合理性に基づいた協力関係への転換に資する多くの示唆を提供しているため、次節の最後に詳しく検証することにする。

1-1 日本はラオスの最大の政府開発援助国

日本の対ラオスODAは贈与と政府貸付等に大別できる（表1）。贈与はさらに無償資金、国際機関を通じた贈与、技術協力に分けられる。国際機関を通じた贈与は2008年に開始し、2020年までの総額は約2000万米ドルである。無償資金協力と技術協力からなる贈与は、1969年に年間数百万米ドル規模で始まり、1970年代までは年平均428万米ドルであった。1980年代になると年平均供与額が767万米ドルへとほぼ倍増し、ラオスが市場経済化を始めた1986年から1989年に限定すればさらに高い1423万米ドルであった。1990年から2020年の年平均贈与額は6,843万米ドルであった。1990年以降の30年間で年間約7000万米ドル、現在の為替レートで100億円を超える贈与は決して小さい額ではない。人口規模がラオスの約2倍のカンボジアは、1990年から2020年までの年平均の贈与額が約9000万米ドル、人口が約10倍のタイでも同じく約9,000万米ドルである。人口が15倍以上のベトナム、またははるかに多い中国は、同期間の年平均がそれぞれ約1億米ドルと約2.33億米ドルとなっている。贈与に限れば、日本はラオスに十分、あるいは十分以上の寛大な援助をしているのである。一方で、有償資金協力は低調に推移している。1969年から1996年まで、借款が行われたのは1974年から1978年の4年間だけであった。1980年代はゼロ、そして1990年から2019年までの年平均は1273万米ドルで、同期間の贈与の年平均の約7分の1である。

表1 1969年以降の対ラオス政府開発援助（単位：百万米ドル）

形態 曆年	政府開発援助									
	贈与				(E) 計 (C+D)	政府貸付等			合計 (支出純額) (E+H)	合計 (支出総額) (E+F)
	(A) 無償資金	(B) 国際機関 を通じた 贈与	(C) 無償計 (A+B)	(D) 技術協力		(F) 貸付実行額	(G) 回収額	(H) 計 (F-G)		
1969	3.21		3.21	0.70	3.91				3.91	3.91
1970	4.20		4.20	0.84	5.04				5.04	5.04
1971	3.95		3.95	0.78	4.73				4.73	4.73
1972	4.54		4.54	0.81	5.35				5.35	5.35
1973	4.36		4.36	1.06	5.42				5.42	5.42
1974	7.16		7.16	1.79	8.95	0.73		0.73	9.68	9.68
1975	1.87		1.87	1.09	2.96	3.52		3.52	6.48	6.48
1976	2.50		2.50	0.81	3.31	7.74		7.74	11.05	11.05
1977	1.39		1.39	0.56	1.95	3.41		3.41	5.36	5.36
1978	2.39		2.39	0.31	2.70	3.43		3.43	6.13	6.13
1979	2.72		2.72	0.06	2.78				2.78	2.78
1980	1.15		1.15	0.14	1.29				1.29	1.29
1981	2.70		2.70	0.18	2.88				2.88	2.88
1982	2.66		2.66	0.39	3.05				3.05	3.05
1983	1.73		1.73	0.31	2.04				2.04	2.04
1984	2.21		2.21	0.14	2.35				1.69	2.35
1985	7.99		7.99	0.17	8.16	0.00		0.65	-0.65	7.51
1986	4.87		4.87	1.85	6.72			1.50	-1.50	5.22
1987	14.80		14.80	0.45	15.25			1.21	-1.21	14.04
1988	11.96		11.96	1.78	13.74			2.58	-2.58	11.16
1989	18.29		18.29	2.94	21.22			1.84	-1.84	19.39
1990	15.48		15.48	3.63	19.11			1.75	-1.75	17.36
1991	15.09		15.09	7.35	22.44			1.88	-1.88	20.56
1992	19.62		19.62	7.18	26.79			2.00	-2.00	24.80
1993	28.74		28.74	13.97	42.71			2.28	-2.28	40.43
1994	44.59		44.59	17.84	62.43			1.72	-1.72	60.71
1995	78.79		78.79	22.31	101.10			3.52	-3.52	97.58
1996	39.31		39.31	20.43	59.74			2.33	-2.33	57.41
1997	59.45		59.45	18.83	78.28	2.41		2.09	0.32	78.59
1998	61.61		61.61	20.90	82.51	4.99		1.93	3.06	85.57
1999	86.22		86.22	32.03	118.25	16.51		2.22	14.29	132.53
2000	74.13		74.13	35.05	109.18	8.11		2.42	5.69	114.87
2001	36.37		36.37	39.41	75.78	1.77		2.08	-0.31	75.47
2002	52.79		52.79	39.32	92.11			2.02	-2.02	90.09
2003	51.56		51.56	34.00	85.55	0.45			0.45	86.00
2004	34.75		34.75	30.27	65.01	6.72			6.72	71.73
2005	23.35		23.35	29.56	52.91	5.05		3.89	1.15	54.06
2006	33.24		33.24	22.96	56.20	9.93		2.08	7.85	64.05
2007	46.28		46.28	22.40	68.67	14.40		1.62	12.79	81.46
2008	29.53	3.03	32.56	23.83	56.38	11.75		1.84	9.91	66.29
2009	41.90		41.90	29.91	71.81	22.59		2.04	20.55	92.36
2010	63.55		63.55	40.19	103.74	19.88		2.17	17.71	121.45
2011	7.60	1.00	8.60	39.64	48.24	6.85		3.57	3.28	51.52
2012	42.10		42.10	51.06	93.16	0.01		4.75	-4.73	88.43
2013	40.33		40.33	38.11	78.44	1.40		3.88	-2.48	75.96
2014	62.64	2.83	65.47	29.13	94.60	12.31		3.58	8.73	103.33
2015	51.87		51.87	28.65	80.52	26.64		4.47	22.17	102.69
2016	16.62		16.62	30.35	46.97	16.81		4.97	11.83	58.80
2017	22.41	3.12	25.52	21.70	47.23	30.17		4.97	25.19	72.42
2018	20.44		20.44	22.17	42.61	46.97		5.20	41.77	84.38
2019	36.69	7.79	44.48	21.80	66.28	10.32		5.49	4.83	71.11
2020	48.09	4.02	52.11	20.56	72.66	16.70		5.84	10.87	83.53
計	1,391.77	21.79	1,413.57	831.69	2,245.22	311.55		97.03	214.52	2,459.73

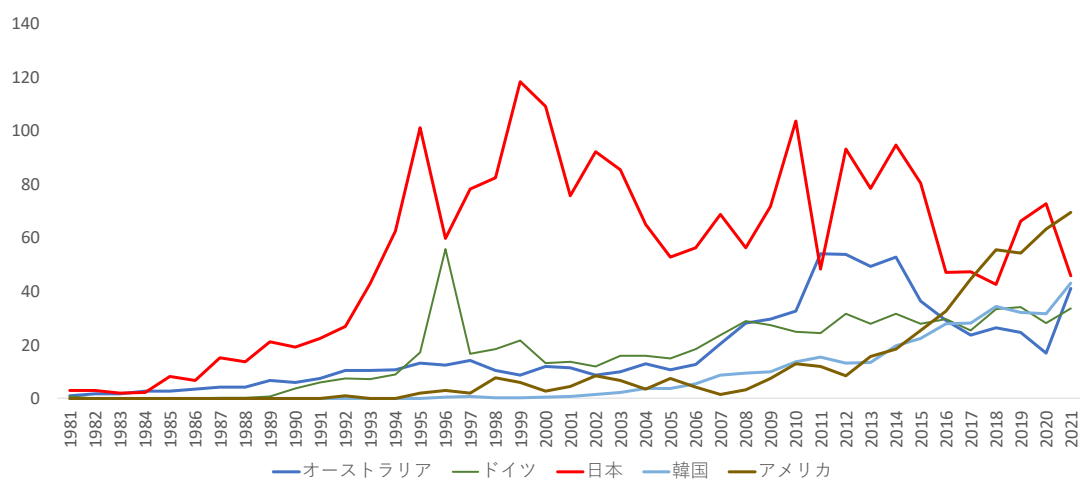
(出所) 日本外務省。

1978年に中断した有償資金協力が再開したのは、アジア通貨危機が発生した1997年

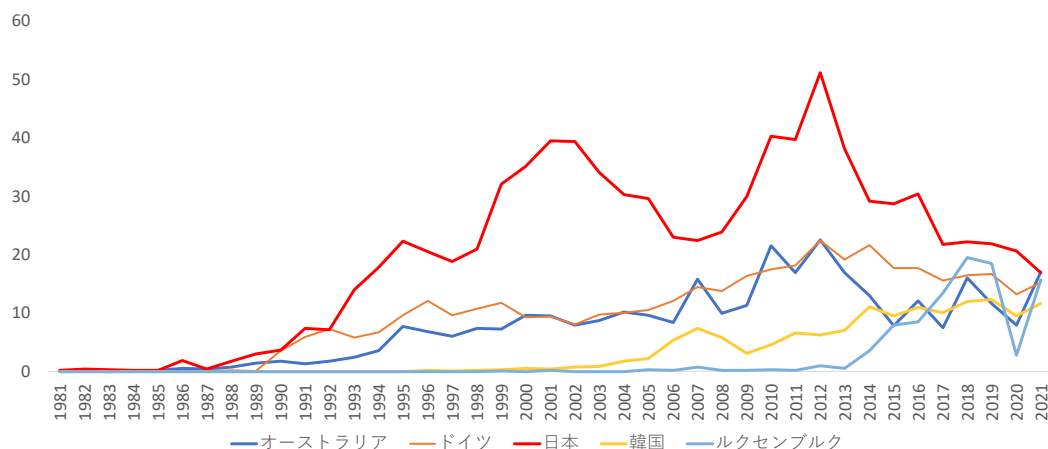
である。ラオスは同年の6月にASEANに加盟したが、通貨暴落によって加盟に伴う拠出金などの支払いにも苦勞した。この頃の日本の有償資金援助は、通貨危機で深刻な外貨不足に陥ったラオスにとって、大きな救いの手となった。この事実は公式統計とその公表の仕方からも確認できる。例えば、ラオスの中央銀行の年次報告書では、1996年から2004年までの二国間の対外債務の残高は、総額と日本の数値だけが掲載され、1996年から2003年までの間、二国間の対外債務に占める日本の貸付けの割合は8割を超える。ラオスから見た日本の位置づけがそれだけ大きかったと捉えることができる。しかし、翌年には他国の貸付けの合計が10倍以上に拡大したため、日本の貸付けのシェアは1割以下となった。2005年以降のラオス中央銀行の年次報告書には、二国間の対外債務の特定の国の数値が記載されることはなくなった。

図1 対ラオス国別 ODA (OECD の DAC 基準、百万ドル)

(a) 国別無償資金協力



(b) 技術協力



(出所) OECD.

日本の贈与は他の援助国と比較しても大きい。他の援助国と横並びに比較をするため、各国が OECD に報告した数値に基づく同データベースを利用する（図 1、2021 年の上位 5 カ国のみ）。DAC（開発援助委員会）の定義による ODA に限定すると、日本はラオスにとって 1980 年から 2020 年までの間、最大の開発援助国であった。1980 年代半ばに本格的に再開した無償資金協力は 1995 年に年間 1 億米ドルを突破し、以後、2020 年まで年平均 7000 万米ドルで推移した（図 1(a)）。単年では、アメリカの無償資金協力が上回ることはある。また、日本の無償資金協力が減少傾向にあるのに対し、韓国、オーストラリアが急拡大していることで、近年では、日本が最大の無償資金協力国である状況が薄れてきている。日本のラオスに対する技術協力も、1980 年から 2020 年までの規模は他国を圧倒している（図 1(b)）が、無償資金協力と同様、2010 年頃から減少の傾向をたどった。その結果、近年では、オーストラリア、ルクセンブルク、ドイツを含む複数国が主な協力国となっている。しかしながら、50 年間を通じてみれば、日本はラオスにとって、最大の贈与国であることが明らかである。

1-2 日本の援助の重点分野

ここでは JICA と外務省が日本の ODA の実施プロジェクトに関する情報をわかりやすく説明する「ODA 見える化サイト」で得られたデータを使って、日本のラオスに対する援助の重点分野を確認する¹。図 2 は分野別の事業数を示している。同サイトには、ラオスに関連する計 571 件の事業の情報があり、そのうち、約 4 分の 1 に相当する 139 件は農林水産事業に分類されている。続いて、人的資源（101 件）、公共・公益事業（96 件）及び計画・行政（90 件）が続き、いずれも全体の 2 割前後となっている。保健・医療は 12% に相当する約 70 件である。商業・観光、エネルギー、その他は 10~20 件ほどである。

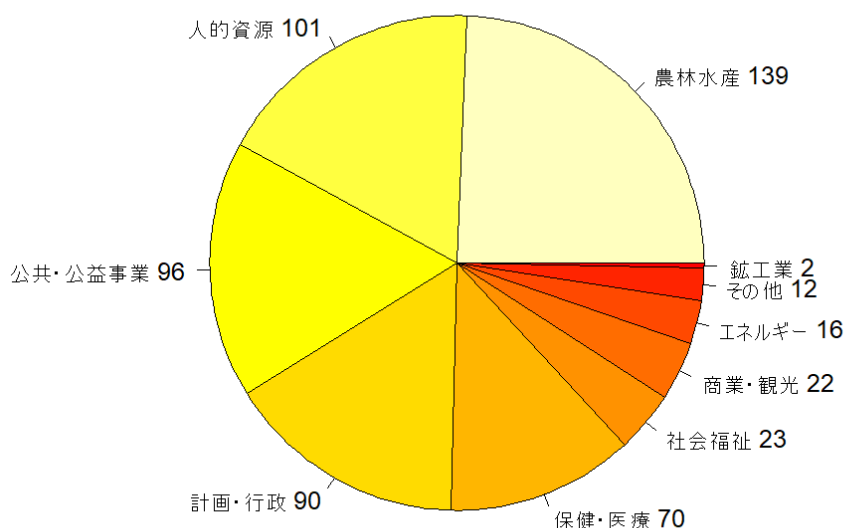
農業は雇用規模で見るとラオスの最大の産業である。近年で減少したものの、2022 年の労働調査によれば約 113 万人の就業者のうち、全国平均では約 57% が農業従事者である（LAOSIS）。2010 年頃からは中国や隣国向け輸出の大規模農業が急拡大し、近年では輸出額が年間 10 億米ドルを超えて、鉱物、電力業に次ぐ主要な産業に成長しつつある。件数からも、日本の ODA による長年の支援が直接的、間接的に近年のラオスの農業の発展に寄与していると推測できる。

農業に次ぐ重点分野は人的資源、公共・公益事業、すなわち、発展に必要不可欠な人

¹ 同サイトはすべての ODA 事業を網羅しておらず、(1)2008 年 10 月 1 日以降に開始された技術協力プロジェクトのうち総額実績が 2 億円以上のもの、および(2)2001 年度以降に事後評価を実施済みのプロジェクトを対象としている。重要な事業はこのような条件で網羅される前提で、同サイトのデータを利用する。

づくりとインフラ整備である。詳しくは次節で取り上げるが、教育の分野では主に学校建設、留学生の受入がある。公共・公益事業は国内と隣国との連結性を高めるための道路やメコン川橋の整備が特筆すべきものである。計画・行政はラオスの行政の高度化、効率化が目的であり、同じく、経済発展に重要な分野である。法整備支援、経済政策支援が挙げられる。保健・医療分野では母子保健、医療人材育成、保健医療サービスへのアクセス改善を中心に支援が行われてきた。

図2 重点支援分野の構成



(出所) ODA見える化サイト。

日本の公的支援の現地事務所である JICA ラオス事務所によれば、周辺国との連結性の強化、域内格差是正の観点から、JICA は「経済・社会インフラ整備」「農業の発展と森林の保全」「教育環境の整備と人材育成」「保健医療サービスの改善」をラオス支援の重点分野に据えており、同時に、自然豊かなラオスの良さを引き出した「ラオスらしい開発」を JICA は推進している。」としている。データからもこれらの方針が実践されていることが確認できる。

1-2 日本の援助の代表的な事業

ここでは、それぞれの分野における代表的な事業を取り上げたい。これは、個別の事業の効果に順位を付けた結果ではなく、多く実施されてきた事業のイメージを読者に提供することが目的である。まず、輸送インフラ事業と位置付けられるものを取り上げる

(表2)。海に面しておらず、かつ国土の大半が山岳地帯であるラオスにとって、近代的な輸送インフラは経済発展に必要不可欠なものである。表2には南北、東西の連結性の向上を目的としてこれまでに実施された日本のODA事業の一部を示している。南北に直線で2000キロメートルに上るラオスにとって、南北方向の幹線道路の整備は、国内の経済統合にとって最も重要であるが、中でも国道13号はラオスの背骨と位置付けられる北の中国国境から南のカンボジア国境をつなぐ唯一の国道である。日本が実施した国道13号線橋梁改修計画事業はメコン川沿いに分布するラオスの主要都市間のアクセシビリティを格段に改善した。この国道13号線を利用する首都ヴィエンチャンから南にあるラオスの主要都市であるサワンナケートまでの距離は約450キロメートルあり、1980年には軍用トラックでも二日以上かかった。中でも雨期には冠水、洪水によって、移動時間が著しく長くなるが多かった。そのため、首都とサワンナケート間の移動には、メコン川の船、ないし飛行機を利用することが一般的だった。しかし、2000年代初めに同区間の国道13号線が拡張、改修が完了すると、移動時間が8、9時間に短縮された。国道13号線橋梁改修計画事業の効果の大きさが容易に想像できる。

表2 主な輸送インフラ事業

事業名	種別	年次	金額(億円)
国道13号線橋梁改修計画	無償資金協力	1994	24.55
パクセ橋建設計画	無償資金協力	1997	55.89
第2次国道13号線橋梁改修計画	無償資金協力	1997	76.49
国道9号線改修計画	無償資金協力	1998	32.26
第2メコン国際橋架橋事業	有償資金協力	2002	40.11
ヴィエンチャン国際空港ターミナル拡張事業	有償資金協力	2013	90.17
国道16B号線セコン橋建設計画	無償資金協力	2014	21.97
国道9号線橋梁改修計画	無償資金協力	2016	25.28

(注) JICAはヴィエンチャンを「ビエンチャン」と表記。「年次」は合意、調査、または建設の開始年である。

(出所) 国際協力機構。

パクセ橋計画及び第2メコン国際橋架橋事業は、ラオスの第2及び第3の都市であるパクセおよびサワンナケートとタイのバンコク、さらにバンコク周辺の主要な港を通じて世界との連結を飛躍的に高めた。両事業によって、現在はこれらの都市の経済特別区であるSavan-SenoやPakse-Japan SME SEZでは中規模の日系企業の集積が形成されつつある。2014年には、コーヒーなどを中心としたラオスの主要農業生産拠点である南部のボラウェン高原のセコン橋建設が行われた。この橋は同高原で生産された農産

物を西側のタイ、または東側のベトナムへの輸出に関わる輸送コストと時間を低下させた。

しかし、表2のうち有償資金援助は、第2メコン国際橋架橋事業（第2ラオス・タイメコン友好橋）とヴィエンチャン国際空港ターミナル拡張事業だけである。ラオスだけではなく隣国タイも利用する第2メコン国際（友好）橋は、採算性と経済効果が格段に高くなるため、その建設費約80億円はラオスとタイ両国に対する低利子の円借款で賄われた。他国の援助が含まれるが、ラオスとタイの間には、これまで4つの友好橋が1994年（オーストラリアの無償援助）、2006年、2011年（タイの無償援助）と2013年（タイと中国の無償援助）に完成している。いずれの橋も貿易、投資を通じて大きな経済的利益をもたらしている（ケオラ2013）。通行料や中小規模の越境物流の集約による歳入の効率化効果も高い。効果の何よりの証拠は、ラオスとタイが建設費用を折半する第5ラオス・タイメコン友好橋は、2024年中に開通する予定である。直接の利用者ではない日本にとって、メコン川橋の経済効果を考えれば、むしろ有償が適切といえる。ヴィエンチャン国際空港は、ラオス以外の乗客、貨物が利用できる。第2メコン国際橋とヴィエンチャン国際空港の両事業とも、隣国の経済を取り込むため、採算性は規模の小さいラオスの国内市場の制約を受けにくいことから円借款の対象となったと考えられる。輸送インフラ整備を通じたランド・リンク構想は、電源立国と並んでラオスの国家開発の二大ビジョンである。

日本の援助と直接関係がないが、今後の展望に参考となるため、ラオス・中国鉄道について、言及をしたい。友好橋と同様に、2021年開通したラオス・中国鉄道もラオスと隣国、さらに、隣国間の物流、人流を生み出している。利用客数はコロナ禍でも計画を上回った²。鉄道により、ラオスの首都経由したタイと中国の2022年通過貿易は、前年比で33倍以上増加した（タイ外国貿易局）。貿易や周辺地域の経済効果は大きいと言われている（Keola 2019）ものの、本事業の総建設コストは約60億米ドルであり、事業単体での採算性には不透明な部分があることが懸念される。しかし、中国にとって隣国ラオスの相対的な重要性から、鉄道事業によってラオスが財政的に破綻をすることは考えにくいとも言われている³。経済成長が著しい隣国を巻き込んだ輸送インフラ整備は、贈与を中心とした援助をより持続的な有償資金援助へと転換していくうえで有望な分野と考えられる。次に、ラオスの農村には日本のODAで建設された校舎がたくさんある。小学校建設1期と2期、南部三県学校環境改善計画、南部地域前期中等教育環境改善計画、ラオス教員養成校改善計画、ラオス国立大学工学部施設及び実験機材整備計画などは、ラオスにおける初等教育から高等教育までの環境改善に貢献してきた。輸

² <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/b72eb31c33f93e30.html> を参照。

³ Nishizawa (2022)を参照。

送インフラが未整備のラオスでは、数少ない国道、県道沿いに村や学校が点在する。国道を車で移動する際に、登下校をする小中高生を頻繁に目にする。農村では、子供が ODA で整備された道路を通り ODA で建設された学校に通学することが多々ある。加えて、校舎、奨学金、文房具を寄付する日本の非営利団体が多数存在する、このように、日本の公的と民間の長期にわたる援助は、ラオスの農村における教育水準の底上げに貢献しているといえる。

人材育成では、日本文科省の国費留学生の受入にも言及しなければならない。ラオスからの留学生の受入は、現体制が成立した 1975 年に一時的に停止されたが、1989 年に再開された。その後、毎年 10 人前後の大学、学部、高専、専門学校で学ぶラオス人留学生が来日している。これらの主に高卒を対象とした文科省の留学生制度に加え、ラオスの人材育成に著しく貢献しているのが、JICA の人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship: JDS、発足時は Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship）である。人材育成奨学計画は、「対象国において将来指導者層となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学院に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること」を目的としている。JDS 事業では、ラオスはウズベキスタンと共に当初からの受入れ国である(表3)。年間 20 名が来日し、英語のコースによる修士号の取得を目指す。2019 年までに 420 人のラオスの若手行政官が日本で修士号を取得している。卒業生には、大臣、副大臣、局長など、高級官僚としてラオスの行政に携わる者もいる。

表 3 人材育成奨学計画

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	
ウズベキスタン	20	19	19	20	20	20	20	20	19	14	15	15	15	14	15	15	15	17	17	16	345	
ラオス	20	20	20	20	20	20	25	25	25	20	20	20	19	20	20	20	20	22	22	22	420	
カンボジア		20	30	30	30	30	33	34	35	35	28	29	30	30	30	30	30	30	62	63	639	
ベトナム			20	20	20	20	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	24	24	26	26	444
モンゴル			29	19	20	20	20	20	20	20	15	15	15	15	15	25	30	30	33	33	394	
バングラデッシュ			20	20	20	19	20	20	20	18	16	17	18	18	18	18	18	18	22	22	22	346
ミャンマー				14	19	20	20	30	30	30	30	22	22	22	22	44	44	44	48	48	48	557
中国					42	43	41	43	47	47	48	45	39	35								430
フィリピン					19	20	20	25	25	25	20	20	20	20	20	20	20	20	21	21		361
インドネシア					30	30	30	30														120
キルギス									20	20	18	14	14	15	15	15	15	15	15	19		210
タジキスタン										3	5	5	5	5	5	5	5	8	8	8		62
スリランカ											15	15	15	15	15	15	15	15	17	17		154
ガーナ													5	5	5	10	10	10	10	10		65
ネパール																	20	20	20	20		80
パキスタン																						17
東ティモール																						8
ブータン																						10
合計	40	79	152	239	243	240	271	266	266	256	241	234	237	203	226	241	266	281	321	360	4662	

(出所) 日本国際協力センター。

この他、計画・行政の事業と位置づけられるものに、2000年代に開始した法整備支援、経済政策支援がある。法整備支援事業はその後法の支配発展促進事業として近年まで続き、2020年にその成果として民法典が施行された。経済政策支援はラオスの経済政策立案能力を高め、1997年の通貨危機後の混乱した経済の立て直しに貢献をした。

第2節 伸び悩む有償資金協力

2-1 援助の目的

前節で述べたように、償還する必要のない無償資金協力や技術協力では、日本はラオスにとって最大の援助国であるが、円借款の供与は限られている。一方的な援助は持続的な関係とは考えにくい。紀谷・山形(2019)は、援助する側からみた援助の目的を、人道と国益に大別している。また、近年では、世界における日本の経済的な地位の低下と共に、日本の国際協力の理由づけが利他的な理由づけから利己的な理由づけに変化しつつあるとしている。この指摘から明らかのように、援助する側が無限のリソースを持たない限り、利他的な理由付けに重点を置いた援助が持続的あるとは考えにくい。他方、援助を受け入れる側から見ても、援助に過度に依存することは持続的ではないと言われている(Easterly 2003; Moyo 2009)。

筆者は、そもそも利他的な援助が続くこと自体が、援助する側とされる側の双方にとって、望ましいことではないと考える。援助からの脱却には経済成長、とりわけ、それをもたらす市場メカニズムによる直接投資と貿易への波及効果が重要である。木村・戸堂(2010)は、日本の開発援助は直接投資に引き起こす効果がある一方、他の先進国のODAではそういった効果が統計的に確認できないことを指摘している。このことから、日本のODAは、他の先進国による援助よりも効果的であったと評価できる。

日本は戦後、東アジア、東南アジアの多くの国々に援助をしてきた。その後、援助国から卒業した、または援助の依存度を著しく低下させた国には二つの傾向がみられる。一つは、日本との貿易や日本からの投資の増加である。現在、世界第2の経済大国となった中国や、比較的所得が高い東南アジアのシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアなどで実際に生じている(各国章を参照)。もう一つは、早い段階からの有償資金協力への転換である。例えば、中国は最初の2年(1979年~1980年)を除けば、全期間を通じて政府の貸付け等の有償資金協力が多かった。マレーシアは1969年当初から有償資金協力が贈与より多い。タイは1969年を除く全期間で有償資金援助が多かった。有償資金援助は、贈与よりも市場経済のメカニズムが反映されているものである。より多くの有償資金援助が受けられることは、援助からの卒業への前進へととらえることができる。

上述のように、ラオスでは日本の援助の貿易や投資への波及効果は明らかではない。有償資金援助が受けられるかどうかは、経済状況、経済運営能力など、受け入れ側の問

題によるところが大きい。以下では、統計を用いて、ラオスへの直接の貿易や投資効果は比較的限定的ではあるものの、近隣諸国に立地した日系企業によって行われる間接な貿易や投資まで含めれば、その効果は小さくないことを示す。次に、日本の対ラオス経済協力は贈与が中心であるが、メコン地域全体にまで視点を広げることが、経済協力関係を次の段階に押し上げる鍵であることを考察する。

2-2 投資

発展途上国における国横断で比較可能な海外直接投資の統計を入手することは難しい。ラオスも例外ではない。ラオスへの相手国別の民間資金の流入は、OECDの統計でも機密に当たることを理由にほとんどの相手国についてデータが欠損している。ここでは、まず、ラオスの計画投資省が公表している認可情報をベースに考察をする。表4に、1989年から2021年までの上位22か国の国別投資認可額及び件数が示されている。中国がもっとも多く、911件、134億米ドルの認可を受けている。タイとベトナムの総額はそれぞれ47億米ドルと43億米ドルとなっているが、件数ではタイがベトナムの2倍弱の762件である。貿易と同様、国境を接し、ラオスに投資する経済合理性を見出しやすい隣国の中国、タイ、ベトナムが他を大きく上回っている。もちろん、認可が下りても、実施されとは限らない。実際、当局は認可後に動きがない事業の認可を定期的に取り消している。とはいえ、実際に活動している企業に限定しても、ラオスに投資する経済合理性を見出しやすい隣国である中国、タイとベトナムが他を圧倒している。

表4 1989年から2021年までの国別投資認可額及び件数（百万米ドル）

国	総額	件数	国	総額	件数
中国	13,423	911	アメリカ	148	118
タイ	4,728	762	日本	121	105
ベトナム	4,323	426	台湾	120	76
マレーシア	767	101	カンボジア	118	12
韓国	758	310	スウェーデン	79	14
香港	644	52	カナダ	69	43
フランス	558	226	スイス	44	15
オランダ	399	15	ロシア	39	25
シンガポール	362	83	インド	23	22
オーストラリア	194	90	ドイツ	7	31
イギリス	167	55	ベルギー	3	13

（出所）ラオス計画投資省。

認可額から見れば、最大の援助国である日本のシェアが比較的低いのは明らかである。ラオス系住民が多いフランス、アメリカ、オーストラリアからの投資が多い状況は説明しやすい。節税を目的にオランダを利用する多国籍企業が多い。また、イギリスは欧州

の金融の中心である。しかし、ラオスに対して無償では寛大すぎるぐらい援助をしている日本が、直接投資の統計でこれほど存在感が小さい理由は検証を要する。

下記の理由から、ラオスの海外直接投資における日本のプレゼンスは認可額や件数よりはるかに大きいというのが筆者の主張である。まず、発展途上国への日系企業の進出は一部の国を除けば、製造業の労働集約度が高い工程が中心である。多額の設備投資が必要ない分野である。タイ、中国を中心とした水力発電所投資額は、一件が数億米ドルから数十億米ドルであるのに対し、工場の建設への投資額は数 100 万米ドルが一般的である。ラオスの経済特区で操業している海外直接投資に限定すれば、日本は最大の投資国である。日本ではラオスの情報が限られており、ラオスへの進出企業の情報も少ない。そこで表5ではラオスの経済特区で操業している日系企業のうち、ウェブサイトで見地法人の状況などが確認できるものを示している。

統計上の認可額や件数からみるとラオスに進出する日系企業の投資が過小になる理由はほかにもある。ラオスが内陸国であり、日系企業の主な製造拠点が形成されているタイ、中国、ベトナムに囲まれていることから、ラオスに進出する日系企業にはこれらの国々プラスワンモデルによる進出が多くみられる。例えば、タイ法人、場合によってはタイの下請け企業がラオスに間接的な投資を行うことも珍しくない。したがって、元は日系企業または日本人の投資家による投資であっても、統計上タイやその他の隣国の投資として分類される部分は小さくない。他には、発展途上国における認可ベースの海外直接投資統計が実態と比べ過大になっていることもよくみられる。認可されても実際に進出しない企業や、投資認可額が誇張されることもよくあるからである。このように、全体では中国、タイやベトナムの投資よりも少ないが、分野によっては大きなシェアを保ったり、質の高い投資を行ったりしているのが日系企業である。

表5 ラオスの経済特区で操業している日系企業

Pakse-Japan 経済特区 (日本・ラオス)	
DAIWA HARNESS LAO	https://www.daiwa-sangyo.co.jp/company/gaiyou.html
LAO OCHI COSMETIC BRUSH Co., Ltd.	https://ochi-net.com/company/
LEONKA world Lao Co., Ltd.	https://leonka.jp/history/
NADAYA LAO CO., Ltd.	https://www.m-osaka.com/jp/takumi/10102/
Pakse-Japan SME SEZ Development Co. Ltd.	http://pjsez.com/en/information/
Sanko Lao Co., Ltd.	https://sanko-cothax.jp/concrete-lao.html
SHINDENGEN LAO	https://www.ste-shindengen.co.jp/overseas/
TAKANE Electronics (Lao) Co., LTD.	https://www.takane-jp.com/base/
Varitha Huan Ando Lao Co., LTD.	https://ando-kyo.co.jp/access
アセアンファーム合同会社	https://note.com/asean1111/n/nbb243ff48f57
株式会社 POWER	http://www.100pw.com/company.html
Savan-Seno 経済特区 (ラオス、マレーシア・ラオス (サイト C))	
Aderans Lao Co., Ltd	https://www.aderans.co.jp/corporate/company/group.html
Bando Densen	http://bew.co.jp/corp/index.php
ISUZU Truck Service Factory Co., Ltd.	https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20170509_01.html
Kitani Electric Lao Co., Ltd	https://kitanilao.com/about-us/
Koyo (Lao) Co., Ltd	https://www.koyo-orient.co.jp/companytop/company/#oversea
Lao tin Smelting and Refining Co., Ltd	http://om-g.co.jp/jp/company-info
Logitem Lao GLKP Co., Ltd.	https://www.logitemvietnam.com/location/?ca=3
MISUZU Lao Co., Ltd.	https://www.misuzuholding.com/group/msla/
Nikon Lao Co., Ltd.	https://www.jp.nikon.com/company/news/2013/0321_01.html
NTT Communication (Lao) Brands Office Co., Ltd.	https://www.ntt.com/en/about-us/press-releases/news/article/2011/20111011.html
Toyota Boshoku Lao Co., Ltd.	https://www.toyota-boshoku.com/jp/news/686.html
Saysettha 経済特区 (中国・ラオス)	
HOYA LAOS Co., Ltd.	https://www.hoya.com/company/network/asia_oceania/
Sanko Concrete Lao	https://sanko-cothax.jp/concrete-lao.html
Vita Park 経済特区 (台湾・ラオス)	
DAI-ICHI DENSHI LAO CO., LTD.	https://daiichi-denshi.la/
EPOCH TOYS LAO CO., LTD.	https://epoch.jp/company/profile.php
MMC ELECTRONICS Lao Co., LTD.	https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/company/group.html
Sisiku Lao Co. Ltd.	https://www.sisiku.com/6327
TSB LAO Co, Ltd.	http://tsb-japan.com/company/

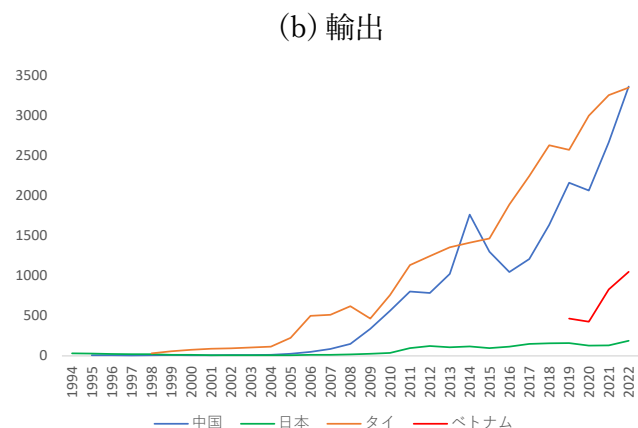
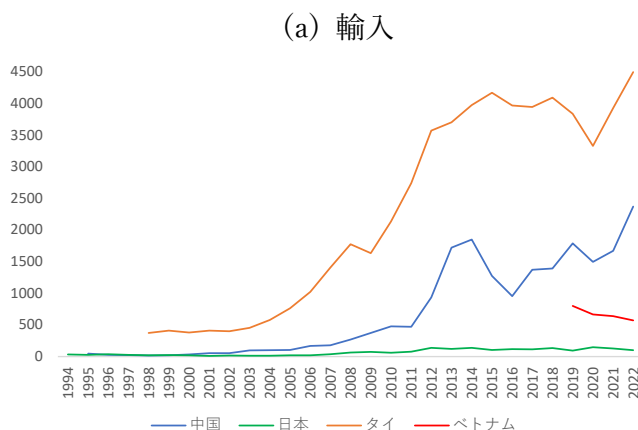
(注) 企業のウェブやプレスリリースなどインターネットで情報が確認できた企業のみ。

(出所) 筆者作成。

2-3 貿易

貿易に関しても構図は投資とほぼ同じである。内陸国のラオスは隣国との経済関係の比重が大きくなる。例えば、輸入が年間500億米ドルを超えるのはタイ、中国とベトナムだけである（図3(a)、2021年の上位3カ国と日本）。中でも2021年のタイからの輸入は45億米ドルに達し、コロナ禍で5億米ドル落ち込んだ2020年から10億米ドルの急拡大を遂げた。世界の工場と呼ばれる中国からの輸入の25億米ドルよりも多い。ラオスのもっとも大きな市街地のうち、三つがタイとの国境に隣接し、相対的に往来しやすいことが最大の要因である。日本からの直接の輸入はマレーシアよりも低い水準である。輸出についても同様な状況である（図3(b)、2021年の上位3カ国と日本）。輸出は、2021年に中国が34億米ドルに達し、若干ではあるがタイへの輸出を抜いて最大の輸出先となった。鉱物に加え、中国国境周辺の野菜、果物の生産が拡大したことと、2021年のラオス・中国鉄道の開通が主な理由である。ベトナムへの輸出も拡大しているが、年間約10億米ドルで、中国やタイの3分の1以下の水準である。このように直接の輸出入では主に地理的条件から隣国のタイ、中国とベトナムがもっとも高いシェアを保っている。

図3 国別輸出入総額の推移（百万ドル）

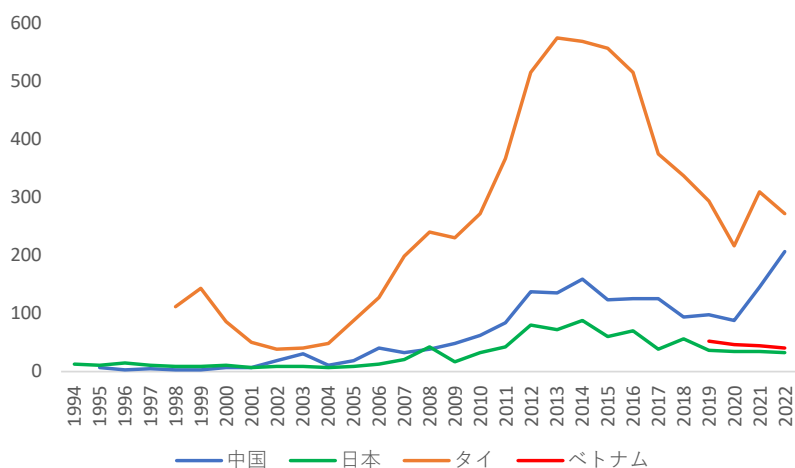


(出所) Global Trade Atlas.

2021年の日本からの輸入は2.2%（約1.7億米ドル）にとどまり、同年の日本への輸出額は約1.3%（約1.3億米ドル）で、カンボジアへの輸出よりも少ない。しかしこれは、投資と同様、タイを中心に隣国で製造された日系企業などの製品の輸出入が計上されていないからだと思われる。プラザ合意後の円高により、多くの日系企業は生産拠点を海外に移し、中でもタイに輸出向けの生産拠点を整備した日系企業が多い。貿易統計からはブランドまでは分からないため、日本ブランドの車を輸入しても、タイからの輸入として計上される。

図4（2021年の上位4カ国）には国別輸送機械の輸入額の推移が示されている。タイにはオートバイと自動車を製造する日系企業が多数立地している。タイからラオスに輸出されるオートバイ、自動車は、実際のところほとんどが日系のブランドである。2000年代に入ってからタイからの自動車などの輸入が急拡大し、ピークの2013年には年間6億米ドル弱に上った。他方、2010年からは韓国、中国が徐々に増加し、年間1億米ドルを超えたが、タイからの輸入よりはまだ少ない。日本車の割合が高いピックアップ車の輸入に注目すると、2017年の約24万台が2021年には、46万台に倍増した(LAOSIS)。2018年から2021年までの4年間では、ピックアップ車だけでも年間約5万台が新規登録をされている。ラオスにおける日系自動車の人気とマーケットシェアの高さ⁴を考えれば、日本がラオスの自動車の最大輸入相手国であることは疑いの余地がない。また、在タイ日系企業がラオスに輸出する自動車は確実に、日本のラオスに対する輸出総額である年間1億ドルを大きく超える。

図4 国別輸送機械の輸入額（百万ドル）



（出所）図3に同じ。

⁴ 新車天国ラオスと中古車天国カンボジアの未来
<https://response.jp/article/2017/08/21/298745.html> を参照。

2-3 有償資金協力におけるメコン横断的視点の重要性

援助する側にとって、無償よりも有償資金協力の方が持続的であり、かつ、最終的に援助の原資を負担している国民への説明がしやすい。表6は、北東・東南アジア諸国に対する日本のODAの合計（1969年から2020年）を示している。援助の合計額が比較的少ないブルネイとシンガポールを除けば、経済発展が比較的遅れている東ティモール（93.6%）、ラオス（87.8%）、カンボジア（81.3%）、ミャンマー（53.5%）で贈与の割合が高いことが分かる。反対に、経済発展が進展している、または期待される国では、贈与の割合は2割かそれ以下である。経済成長により返済が焦げ付く可能性が低いことが主因の一つと考えられる。例えば、2023年に総人口が世界一となり、かつ、近年高い成長率を実現しているインドは、日本の援助に占める贈与の割合が4.7%と突出して低い。メコン地域で著しい成長をしているベトナムの贈与率は13.9%、ASEANで人口規模が最大のインドネシアは14.6%である。もちろん、贈与が望ましくないということではない。災害やパンデミックの非常事態下で贈与を必要とする後発発展途上国は多くある。しかし、贈与の割合を減少させていくことは、援助する側と受ける側の双方にとって、より持続的であることは明らかである。

表6 日本の東アジア・東南アジア諸国に対するODA（1969～2020年の合計）

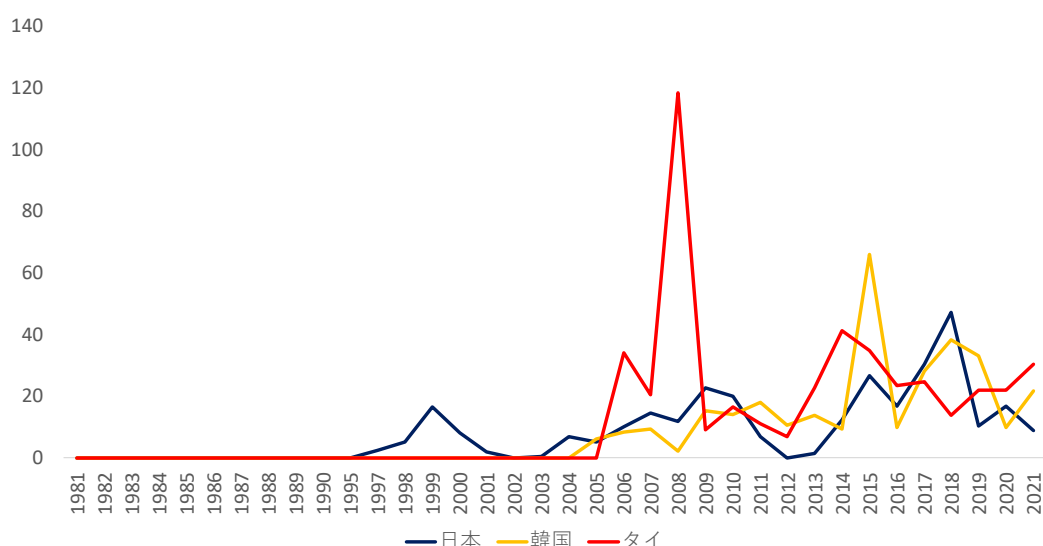
国	合計 (100万ドル)	贈与の割合 (%)	一人当たり (2020年人口)
インドネシア	42,066.1	14.6	153.7
インド	38,169.9	4.7	27.1
中国	32,509.2	24.4	23.0
フィリピン	25,363.9	21.5	222.7
ベトナム	24,069.0	13.9	246.9
タイ	19,552.6	20.6	273.1
ミャンマー	12,827.0	53.5	238.4
マレーシア	8,078.4	20.9	240.6
カンボジア	3,500.2	81.3	211.0
モンゴル	3,374.6	49.6	1,008.0
ラオス	2,556.8	87.8	344.3
東ティモール	464.3	93.6	351.5
シンガポール	371.4	79.1	68.1
ブルネイ	46.0	100.0	103.2

（出所）表1に同じ。

ラオスに対する借款が相対的に小さいことはOECDの統計からも確認できる（図5、2021年の上位3カ国）。このデータには対中債務が含まれていない。有償資金協力の定義によって総額は変わるが、2000年以降の中国の借款が図5に示されている規模を大きく上回ることは確実である。中国の有償資金協力を除けば、日本、タイと韓国の有償資金協力が多いたことが分かる（図5）。とはいえ、無償資金協力や技術協力のように、

日本の援助額が他国を大きく上回る状況ではない。日本の有償資金援助は2000年代半ばまでは最も大きく、また、それが1997年の通貨危機後に、ラオスが直面した困難に大いに貢献したことは上述の通りである。2000年代後半になると、隣国であるタイの有償資金協力が増加し、単年では日本の有償資金協力の4倍以上になる年もあった。タイにとってラオスは隣国であり、ベトナムや中国との陸路の重要な貿易ルート上にあるため、ラオスに貸し付けを行う経済合理性は比較的に見出しやすい。さらに、2010年代になると韓国の有償資金協力も大きくなる。韓国については、国家戦略によるところが大きいと推測される。韓国のJICAに相当するKOICA（Korean International Cooperation Agency）は2006年にラオス事務所を開設した。ASEAN域外及び隣国意外の国として唯一ラオスとの直行便を運航している。貿易、投資、さらには援助においても韓国のプレゼンスが高まっている。

図5 ラオスに対する国別有償資金協力の推移（百万ドル）



(出所) 図1に同じ。

有償資金協力をを行う際には返済されない可能性を考慮する必要があり、国債の格付けが重要な指標となる。現在、国際的な格付け機関によるラオスのソブリン格付けは「投資適格」に至っていない⁵。これが、日本がラオスに有償資金協力を行いにくいおもな理由のひとつと考えられる。

しかし、ラオスにも優良な投資案件は存在する。例えば、電力のようにタイなどへの輸出を前提とする事業は、投資家に大きな利益をもたらしている。ラオスは2017年

⁵ Fitch「CCC」（2022年10月）、Moody's「Caa3」（2022年6月）。

にタイでプロジェクト債をはじめて販売した⁶。これは、約半世紀前に、日本の無償資金協力で建設されたラオスの最初のダムであるナム・グムダム 2 の拡張事業のための債券である。ナム・グムダム 2 の株式の 75%を保有する大株主がタイの建設・エンジニアリング会社である Ch. Karnchang 社であり、かつタイ国営電力公社との電力購入契約を結んでいることが、タイの投資家にとって重要な要件となり、タイの格付け会社 Tris Rating で A を取得している。こうした評価の高い債券を発行していくことが、ソブリン格付けの引き上げ、ラオスへの信用の向上につながり、さらに有償資金協力への道も開くことになる。

筆者は、有償資金協りに重点を置いた経済協力への転換するためには、メコン横断的な視点をさらに強化することが重要と考える。日本の対ラオス経済協力の原点に立ち返ることがその示唆を含む。対ラオス経済協力は、ナム・グム水力発電所から始まっている。具体的には、1990 年までに 4 回（1966 年、1980 年、1989 年、1990 年）にわたる計 232.1 億円の無償資金協力と、2 度（1974 年と 1976 年）で計 51.9 億円の有償資金協力が行われた。アメリカなど 10 か国で拠出した約 3 千万米ドルまで含めれば、贈与を中心とした開発協力事業と分類できる。しかし、この事業は当初から無償援助の事業とで始まったものではない。この事業の実質的な発案者である日本工営初代社長の久保田氏によれば、1957 年にラオスを訪れていた際、同氏は当時のラオス王国のスファヌボン殿下に電力不足の解消の方法について相談を受けた（吉松、2019）。当時のラオスは、古いディーゼルか、タイからの電力の輸入に依存し、慢性的な電力不足に悩まされていた。これに対して久保田氏は、「ディーゼル発電を増設するより、豊富な水資源を利用した水力発電を考えるのが得策」との提案をした。その後、日本人である久保田氏がラオス政府にかわって世界銀行などで連日融資交渉を行ったが、採算性の低さを理由に融資は実現しなかった。設置容量が 15MW の水力発電所の第 1 期事業は 1971 年に完成した。発電効率が 0.5 と仮定した場合、15MW が年間で発電できる電力は、約 6570 万 KWH である。しかし、ヴィエンチャンの 1969 年の電力消費量は約 2180 万 KWH であった（Service National de la Statistique 1972）。15MW の発電所から発電される電力を消費することは不可能であったため、完成翌年の 1972 年には、首都向けの火力（ディーゼル）発電をほぼ実質的に停止し、ナム・グムダムで発電された電力の 7、8 割をタイに輸出しはじめた。貯めておくことができない電力をもっとも簡単かつ有効に活用する方法はタイへの輸出であった。ナム・グム水力発電所からの電力輸出によって得られた収入は当時のラオスの外貨収入の 4 分の 1 に相当する。しかしながらナム・グムダムがラオス国内の電力不足を解消した訳ではない。ダムから数百キロメートル離れた中部、南部の都市では、引き続きタイから電力を輸入する必要があった。

⁶ <https://jp.reuters.com/article/namngum2-bonds-pf-idAFL4N1KQ2KW> を参照。

本事業が当初からタイへの電力輸出を前提に計画されていれば、世界銀行の融資や日本などの有償資金協力が受けられたかもしれない。ここに、今後のラオスへの援助や投資を考える際の重要な示唆が含まれている。小規模の人口が広範に分布するラオスでは採算性を理由に 15MW のナム・グム水力発電所の融資が実現しなかったが、完成後のタイへの輸出から得られた収入を見れば、同事業が当時のラオスでも十分に実施可能であることが分かる。さらに言えば、国内の需要だけに依存するのではなく、比較的規模が大きく、著しく成長している中国、タイ、ベトナムの経済を視野に入れれば、数億米ドルの経済回廊や 2021 年に完成したラオス・中国鉄道のように数十億米ドル規模の事業であっても実施可能な事業も存在すると考えられる。したがって、援助や投資案件を策定する際に、投資の経済効果の及ぶ範囲をラオス一国内に絞るのではなく、隣接する経済圏を含めた採算性を検討することで、実施可能な投資機会を増やすことができ、それが今後のラオスの経済成長の可能性をひろげることにもつながるといえる。

第 3 節 人材交流の現状と可能性

20 世紀以降のグローバル化や構築されてきた自由貿易協定は、主として企業が国境を越えて移転することを想定したものである。人の移動ももちろんあったが、一時滞在者である観光客が中心で、定住者については紛争、災害などの難民が想定されていた。例えば、日本への主な難民の受入は、1978 年から 2005 年までのインドシナ難民が約 3500 人であった。ところが、2000 年代に入ってから、技能実習生制度を通じて、中長期の外国人の住人が増加している。近年ではベトナム人だけでも年間 10 万人弱が来日している。

3-1 ラオスにおける労働移動

ラオスは内陸国である一方、比較的国土が広いこと、人口は中国、タイやベトナムとの国境付近に分布し、その多くは国境を越えた経済活動を行っている。正式なチャンネルに限っても毎年数万人のラオス人がタイに派遣されている（表 7）。これに加えて、一回の派遣で複数年滞在する者や、正式なチャンネルを通さない出稼ぎもあるため、タイには常に約 30 万から 40 万人のラオス人が就労しているとされている。多くのラオス人がタイに出稼ぎをしている最大の理由は言語障壁がほぼないこと、第二の理由は地理的近接性である。これは単に、最も近い外国であるだけではない。例えば、首都ヴィエンチャンから主要都市であるサワンナケートとパクセへの距離は約 500 km と 900 km であるが、どのラオスの主要都市からも 900 km 移動すればタイのバンコクにたどり着ける。タイの東北の地方都市を含めれば、多くのラオス人労働者にとって、首都よりもタイのほうがより短時間、かつ安価で移動できる。

タイ以外でまとまった数のラオス人が出稼ぎをしている国としてはアメリカとフラ

ンスがあり、それぞれに数万人から 10 数万人とされている。しかし、これらの国では親戚を頼り不法に就労しているケースがほとんどである。タイ以外の正式な派遣先としては日本と韓国がある。韓国は労働者としての派遣であるのに対し、日本は技能実習生としての派遣であるが、実態に合わせ、本節では日本への派遣についても労働者として議論する。ラオス人の技能実習生の受け入れは徐々に増えており、2020 年に主に新型コロナによる移動制限のため減少したが、2021 年には再び増加している。コロナ禍でタイからの強制送還が行われたことや、タイにおける相対的な賃金の低さについての情報が SNS 等を通して広まったことにより、この数年では出稼ぎ先としての日本と韓国への関心が高まっている。

表 7 ラオスにおける国際労働移動

	2021	2020	2019	2018
派遣				
タイ		27,968	53,764	25,772
日本	149	49	137	77
韓国	99	38	500	500
受入れ				
中国	14,991	10,339	5,399	17,120
タイ	6,104	3,102	577	1,535
ベトナム	6,443	6,204	1,866	2,601
日本	197	290		
韓国	451	341		
フィリピン	881	384		
シンガポール	40	287		
インドネシア	124	359		
カンボジア	80	321		
ミャンマー	56	343		
その他	2,354	251	4,921	1,004

(出所) LAOSIS.

しかし、ラオス人が一方的にこれらの国に出稼ぎをしているだけではない。ラオスには、毎年、中国、タイ、ベトナム人が出稼ぎに来ており、大型インフラ建設、サービス業などで就労をしている。例えば、2018 年には 17,120 人の中国人が労働ビザでラオスに入国した。タイやベトナムからの入国者も数万人規模である。労働ビザを取得しない就業者を含めれば、中国、タイ、ベトナムから 10 万人以上がラオスで働いていると見積もることができる。隣接する国の労働者がラオスに出稼ぎに来るのは、大型の開発事業で必要なスキルを持つ労働者をラオス国内で確保することが難しいためである。したがって、ラオス人労働者が出稼ぎや技能実習を通じて必要な技能を身につけることによって、就労機会を広げられることが期待できる。

3-2 技能実習生を中心とした人材の交流

2022年現在の在日ラオス人は約3,000人である。在日ラオス人では、永住者が約1,500人でもっとも多く、次いで多いのが技能実習生である（表8）。技能実習の1号と2号などを合わせると約650人以上が日本に滞在している。数万人のカンボジアや数十万人のベトナムに比べるとまだ少ない。しかし近年、留学生を超え、永住者に次ぐ規模となっている。上述したように、日本と韓国はタイに次ぐラオス人労働者の派遣先である。言葉を習得するハードルはタイ行きよりも高いが、技術と資金が得られることへの期待から、日本や韓国を目指すラオス人が増えている。

こうした技能実習生を含む人材の交流を促進するために重要なのは、日本語教育である。技能実習制度を通じて雇用する側、される側双方にとって利益ある人材交流を行うには、現地の教育への日本語教育の促進が効果的であると思われる。日本語を習得し、日本の働き方を経験した技能実習生は、現地への日系企業の進出、すなわち、日本とラオスの経済関係の拡大につながると期待できる。

表8 資格別在日ラオス人

在 留 資 格	2020	2021	2022
総数	2,903	2,823	3,106
教授	4	5	6
宗教	3	1	1
高度専門職1号口	2	2	2
高度専門職2号	0	0	0
経営・管理	1	1	0
技術・人文知識・国際業務	68	66	78
企業内転勤	1	1	2
興行	0	0	1
技能	20	17	19
特定技能1号	27	51	76
技能実習1号口	112	6	285
技能実習2号イ	6	3	3
技能実習2号ロ	345	285	200
技能実習3号ロ	58	62	69
文化活動	1	0	1
留学	209	233	269
検収	1	0	0
家族滞在	52	48	60
特定活動	64	129	112
永住者	1,446	1,436	1,448
日本人配偶者等	147	144	142
永住者の配偶者等	85	85	88
定住者	250	247	243
特別永住者	1	1	1

（出所）法務省。

今後、日本への出稼ぎが増えると予想される理由は下記の通りである。第1は、タイを中心にすでに出稼ぎを行っているラオス人が多いことである。コロナ禍で強制帰国が行われたタイと比較すると、獲得できる収入が高く、また、雇用関係がより安定的である日本の魅力は大きい。第2は、専門的な送り出し機関と受け入れ機関が確実に増えていることである。ラオスにおける日本向けの送り出し機関が増えた一方、ラオス人の技能実習生に関心を持つ日本の受け入れ機関も増加している。中には、ラオスで工場や事業を展開している日系企業もある。より専門的な送り出しと受け入れ態勢が整備されつつある状況である。筆者が行ったインタビューでは、ラオスから数万人規模の受け入れを目標としている日本の業者もあった。技能実習生、または後続の制度を通じて来日するラオス人が10万人単位におよぶ可能性は低い、数年以内に1万に達する可能性は低くないのである。

おわりに

ラオス経済は1990年からコロナ禍まで、平均6.8%の高い成長を実現してきた。そのラオスに対して、日本は1969年から現在までの約半世紀の間、無償資金協力、技術協力を中心に25億米ドルを超える支援を行ってきたが、日本の援助は、経済発展の基礎となる人づくりやインフラ整備が中心に行ってきた。そのため、ラオスの行政と民間企業では日本で教育または研修を受けた多くの人材が活躍するなど、日本の援助はラオスの持続的な発展に貢献してきた。経済関係では、ラオスが内陸国であることが制約となり日本との直接の貿易や投資はまだ少ないが、ラオスの隣国を介した貿易と投資を含めれば、日本とラオスの経済関係は着実に拡大してきたといえる。

日本のラオスに対する無償援助の割合は突出しているが、今後の課題は、贈与からより持続的な有償援助への転換である。この課題を解決するには、次の二点が重要である。まず、ラオスが財政健全化を通して、国債の格付けの改善に全力で取り組む必要があることである。次に日本も、案件を考える際にラオス国内で完結させるのではなく、規模が大きいラオスの隣国の需要と成長を取り込む多国間の事業へと援助の在り方を変化させることである。こうした取り組みがなければ、有償援助への転換は難しい。

最後に、新しい潮流となってきた人の移動への対応である。モノや企業が越境して動くことに加え、労働力が越境する動きがより活発化してきている。援助にもこの変化への対応が求められる。たとえば、現地における日本語教育の支援を増やすことは、現地の日系企業または日本国内の就業機会につながり、雇用機会が乏しいラオスと高齢化によって労働者不足問題に直面している日本にとって、メリットが大きいと考えられる。このように有償援助の可能性を探ると同時に、これまで同様にひとづくりへの支援を続けることがこれからの二国間の関係にとって重要である。

参考文献

〈日本語文献〉

- 外務省国際協力局編 2021. 『政府開発援助（ODA）国別データ集』
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>) .
- 菊池陽子 2019. 「日本軍のルアンパバーン進駐」『東京外大東南アジア学』(24):100-117. (http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/92937/1/sastufs_2019_05_100-117_kikuchi.pdf)
- 紀谷昌彦・山形辰史 2019. 『私たちが国際協力する理由——人道と国益の向こう側——』日本評論社.
- ケオラ・スックニラン 2007. 「東西回廊とラオス——第 2 メコン国際橋完成で何が変わるか」石田正美編『大メコン圏経済協力——実現する 3 つの経済回廊——』アジア経済研究所
(https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/Josei/004.html) .
- マーチン・スチュアート-フォックス 2010. 菊池陽子訳『ラオス史』めこん. 吉松昭夫 2019. 『ナムグム・プロジェクトの挑戦——久保田イズムの継承——』日本工営株式会社.
- 山田紀彦 2010. 『ラオスにおける国民国家建設——理想と現実——』アジア経済研究所
(https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2009/2009_403.html) .

〈英語文献〉

- Service National de la Statistique. 1972. Bulletin de Statistiques, Ministere du Plan et de la Cooperation, Vientiane.
- Easterly, W. 2003. “Can foreign aid buy growth?” *Journal of Economic Perspectives* 17(3): 23-48.
- Keola, S. 2019. “Geographical Simulation Analysis of the Lao-Chinese High-Speed Railway”, *BRC Research Report*, Bangkok, Research Center, JETRO Bangkok/IDE-JETRO”
- Kimura, H. and Y. Todo 2010. “Is foreign aid a vanguard of foreign direct investment? A gravity-equation approach.” *World Development* 38(4), 482-497.
- Moyo, D. 2009. *Dead aid: Why aid is not working and how there is a better way for Africa*. London: Macmillan.
- Nishiszawa, T. 2022. “Claims of default in Laos are bankrupt”, East Asia Forum, 25

August 2022 (<https://www.eastasiaforum.org/2022/08/25/claims-of-default-in-laos-are-bankrupt/>).

〈統計データ〉

- タイ外国貿易局 <http://btsstat.dft.go.th/>
- 日本政府統計の総合窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>
- ラオス銀行（中央銀行） <https://www.bol.gov.la/en/index>
- ラオス統計センターデータベース (laosis) <https://laosis.lsb.gov.la>
- ODA 見える化サイト <https://www.jica.go.jp/oda/index.html>
- OECD Stat <https://stats.oecd.org/>